

(様式1)

# 個別施策評価調書

主管部	教育局	
関係部	-	-
	-	-

基本施策	I-2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	③ 教育環境の整備
個別施策の方向	子どもたちが日々、安全で快適な教育環境のもと学習に取り組めるよう、学校の適正規模・適正配置を踏まえながら校舎の改築や設備の充実に取り組む。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	1,541,455	人件費	26,417	事業コスト	1,567,872				
	事業費内訳	国庫支出金	500,583	県支出金	0	地方債	625,400	その他特財	148,410	一般財源	267,062
H28年度	決算	事業費	6,657,032	人件費	27,240	事業コスト	6,684,272				
	事業費内訳	国庫支出金	2,097,756	県支出金	0	地方債	3,115,300	その他特財	1,080,000	一般財源	363,976
H29年度	決算	事業費	8,081,386	人件費	26,090	事業コスト	8,107,476				
	事業費内訳	国庫支出金	2,244,501	県支出金	348,919	地方債	3,740,300	その他特財	0	一般財源	1,747,666

市民満足度 (市民意識調査)		H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について		26.0%	25.2%	-0.8%
15) 児童生徒の支援体制整備				

平成28年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
提言	施設一体型と分離型をどのように理念付けをし、格差が生じないような教育を進めていくことが必要である。	

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○秀峰筑波義務教育学校の建設</li> <li>○学園の森義務教育学校の建設</li> <li>○みどりの学園義務教育学校の建設</li> <li>○栗原小学校校舎増築（H28年度 5 教室）</li> <li>○島名小学校校舎増築（H29年度 7 教室）</li> <li>○（仮称）新谷田部学校給食センターの建設地造成及び設計</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○秀峰筑波義務教育学校の開校により、旧筑波地区の小規模校の解消が図られた（7小・2中の廃校）。</li> <li>○学園の森義務教育学校の開校により、母体校である春日学園の過大規模化が解消した（春日学園 H29.5.1現在：2054名、63学級→H30.5.1現在：1380名、44学級）。</li> <li>○みどりの学園義務教育学校の開校により、母体校である谷田部小学校、谷田部中学校の過大規模化が解消した。（谷田部小学校 H29.5.1現在 1101名、38学級→H30.5.1現在 652名、20学級 谷田部中学校 H29.5.1現在 575名、20学級→H30.5.1現在 466名、15学級）</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学園の森義務教育学校及びみどりの学園義務教育学校については、今後も児童生徒の増加が見込まれるため、校舎の増築等の対応が必要である。</li> <li>○つくばエクスプレス沿線開発に伴う人口増に対応する学校施設の整備が必要である。</li> <li>○廃校となった7小学校・2中学校の土地・建物の利活用について、検討が必要である。</li> <li>○児童生徒の増加に対応するため、学校給食センターの整備が必要である。</li> </ul>
改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年度に改定予定の学校等適正配置計画（指針）に基づき、特に人口推計を注視しながら適正規模の学校施設整備を行う。</li> <li>○廃校となった7小学校・2中学校の土地・建物の利活用について、他部局とも連携しながら、利活用を図る。</li> <li>○（仮称）新谷田部学校給食センターの建設を計画どおりに進める。</li> </ul>

自己評価（所管部署評価）	
自己評価記述	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模校・大規模校の解消に寄与し、また、必要な教室を確保することができた。今後とも、つくば市の義務教育を維持するために必要な環境整備を行っていく必要がある。特に、児童生徒の増加・偏在化に対応することが必要となる。</li> </ul>